

## 情報セキュリティ監査サービス

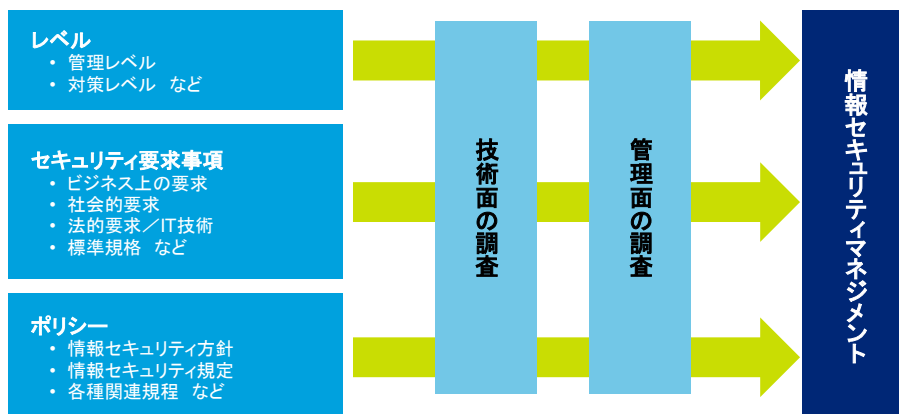
### 情報セキュリティマネジメントの診断・評価

#### 情報セキュリティ監査の目的

情報セキュリティ監査の目的は、情報セキュリティ戦略に従い、学校法人の情報セキュリティマネジメントが適切に実施されているかを評価することです。情報セキュリティ組織体制、リスク分析や基本方針策定等の情報セキュリティマネジメントの構築、維持、見直しといった情報セキュリティマネジメントの機能の有効性を評価します。

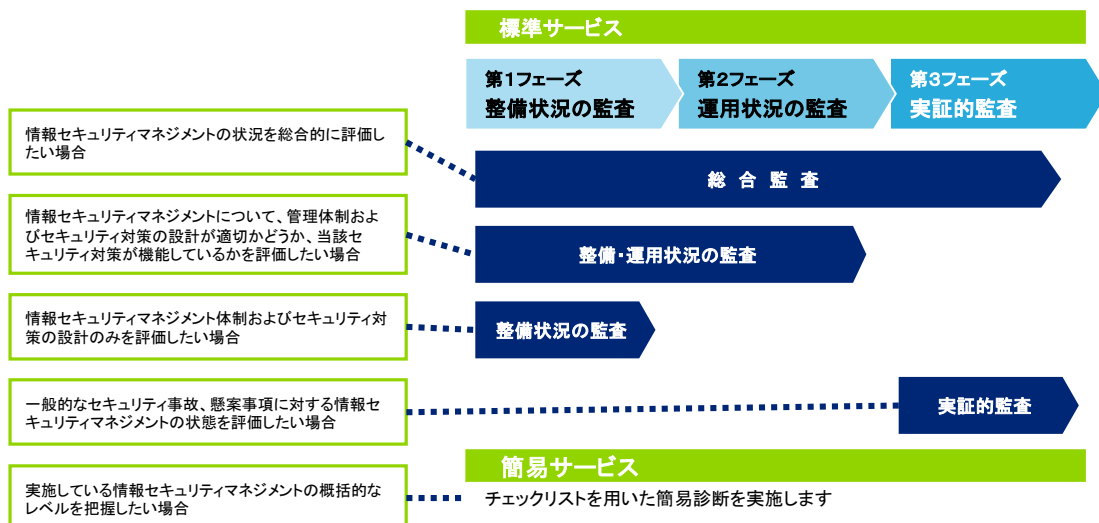
#### 学校法人の情報セキュリティ監査の必要性

情報セキュリティに関わる要求事項は、多様であり、絶えず変化しています。学校法人は、こうしたセキュリティ要求事項を把握・分析し、各組織に最適な情報セキュリティマネジメントを実施しなければなりません。情報セキュリティ監査は、学校法人の現状を分析し、どのレベルにあるのか、自らが必要とする要求事項を満たしているのか等といった観点から、情報セキュリティ戦略の策定、見直しに有用な情報を提供します。



#### 情報セキュリティ監査の進め方

トーマツの情報セキュリティ監査は、次の3つのフェーズから構成されています。



**お問い合わせ** 有限責任監査法人トーマツは、企業のリスク評価・管理・体制構築・内部監査についての各種支援を行います。  
お問い合わせは下記にご連絡ください。

## 国内ネットワーク

### 有限責任監査法人トーマツ エンタープライズ リスク サービス (Enterprise Risk Services)

東京 〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1新東京ビル Tel:03-6213-1112

大阪 〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋4-1-1 淀屋橋三井ビルディング Tel:06-4560-6021 Fax:06-4560-6019

名古屋 〒450-8530 愛知県名古屋市中村区名駅3-13-5 名古屋ダイヤビルディング3号館 Tel:052-565-5517 Fax:052-565-8475

福岡 〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-4-2 エルガーラ Tel:092-751-1517 Fax:092-751-8990

<http://www.deloitte.com/jp/ers/>

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュトーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,500名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、税務、コンサルティングおよびファイナンシャルアドバイザーサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150カ国を超えるメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約200,000人におよぶ人材は、“standard of excellence”となることを目指しています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTLおよびそのメンバーファームについての詳細は[www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of  
**Deloitte Touche Tohmatsu Limited**